

政治経済 / 2019/11/22 06:00

米国で「大麻税」法案が可決、税収で薬物使用者の復帰を支援



Forbes JAPAN 編集部 FORBES JAPAN
世界38カ国、800万人が愛読する経済誌の日本版



ShutterstockProfessional / Shutterstock.com

米国議会で11月20日、大麻を非犯罪化し、連邦レベルで「大麻税」の導入を目指す画期的な法案が可決された。ただし、この法案が共和党が実権を握る上院で承認を得られるかどうかは定かではない。

米国の各州は近年、大麻の解禁を進めているが、連邦レベルで大麻は現在、ヘロインやMDMAと同じスケジュール1の薬物に指定されている。今回、米国下院司法委員会が可決された

法案は、大麻をスケジュール1から除外するものだ。

この法案が制定された場合、各州が大麻に関し独自のルールを定めることが連邦レベルで許され、個人の大麻関連の犯罪履歴が抹消されることになる。さらに、アメリカ合衆国退役軍人省と提携する医師が、PTSDなどの治療のため、退役軍人に医療大麻の使用を推薦することが可能になる。

また、全米で販売される大麻に5%の「大麻税」をかけ、その税収により薬物犯罪履歴を持つ人々に職業訓練を与え、社会復帰を促すことが可能になる。

しかし、この法案のさらなる審議日程は決まっておらず、今後は上院のメンバーからの強い反発に直面することも予想される。

民主党議員で下院司法委員会の議長を務めるジェロルド・ナドラーは、この法案の文言の詳細は今後、変更される可能性があるとして述べた。また、上院の承認が得られない限り、法案は効力を持たないと話した。

今回の法案には50人の議員らが賛成票を投じた。来年の米国大統領選の有力候補のエリザベス・ウォーレンやカマラ・ハリス、コリー・ブッカーらは賛成した。



POPULAR

- 1 世界「テロリスト長者番付」第1位。そのビジネスモデルと、世界に広が...
- 2 高性能で低価格。アメリカで韓国車に乗って感じた危機感
- 3 米トイザラスが復活、「体験型小売」に影響与えるか？
- 4 「いい夫婦の日」に妊活文化を広めたい。渋谷区初の配布実験とは
- 5 ブラックフライデーに「全店休業」したアウトドアブランドの心意気
- 6 ソフトバンクの「まずい賭け」は次のメルトダウンの予兆か
- 7 新グローバル時代、日本のリーダーは世界のロールモデルとなり得るか
- 8 大統領選、「プライベート・エクイティ業界」に集まる厳しい視線
- 9 米国でレイプ事件多発のウーバー「車内の会話録音」を開始へ
- 10 オラクルが46億円の公立高校舎に秘めた「イノベーション」のレシピ

MORE

編集=Forbes JAPAN編集部



PICK UP



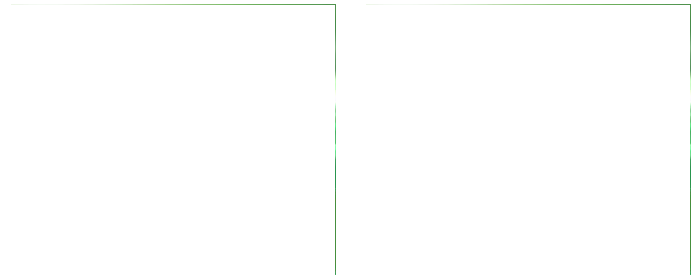
ハードドリブンな「アカツキ」がスポーツに投資する理由



若き起業家たちのパートナーを巻き込む力とは



「はたらいて、笑おう。」をスポーツ業界で実現。



あなたにおすすめ

米国人の50%が「大不況の到来が近い」と予想、保険会社調査

グーグルが「政治広告」に制限、ディープフェイクは禁止に

平均10cmも伸びる？あるチームが発見した成長の秘密

なぜ世界的に有名なギタリストは、一人でJ-

キッチンにある食材で「塗る整形!」50歳がま

「宿便を5kg剥がすと10kg痩せる!!」飲む腸内

トウンペリをからかったトランプの投稿、障害者への侮辱に

世界各地で起きる空港閉鎖 フライト欠航時にすべき5つのこと

Recommended by

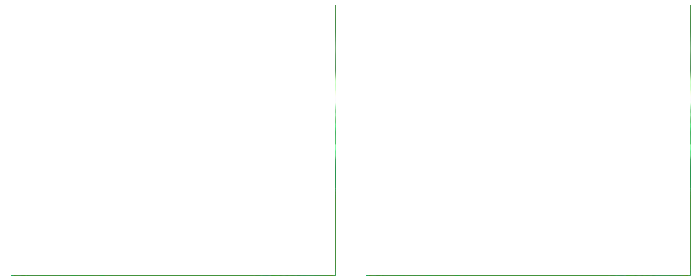
関連記事

失敗しないデータセンター一選び。クラウド... PR インテック

2019/11/12 米国で進む「アマゾン離れ」、過半数がウ...

2019/11/13 大麻合法化で先に行く「ビーボー」の高級...

Recommended by logly



合わせて読みたい

人口減少が止まらない日本に、残された手段

「アメリカの違法薬物」市場規模が明らかに

平均10cmも伸びる？あるチームが発見した成長の秘密

白髪の原因はアレ！白髪はある成分を与えれ

なぜ世界的に有名なギタリストは、一人でJ-

BE-PALアウトドアの達人、長谷部雅一さんが

中国以上の経済成長に期待できる国、上位はフィリピンとインド

世界各地で起きる空港閉鎖 フライト欠航時にすべき5つのこと

Recommended by